

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月17日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ケーヨー

【英訳名】 Keiyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 武 夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市若葉区みつわ台1丁目28番1号

【電話番号】 043(255)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務本部長 奥 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市若葉区みつわ台1丁目28番1号

【電話番号】 043(255)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務本部長 奥 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	98,037	101,697	101,182	194,158	198,372
経常利益又は 経常損失() (百万円)	21	1,332	2,139	296	2,488
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	610	14,345	1,606	3,082	13,244
純資産額 (百万円)	44,552	28,577	33,716	41,939	32,508
総資産額 (百万円)	123,977	115,613	117,665	121,848	115,787
1株当たり純資産額 (円)	771.76	495.07	588.15	726.53	569.91
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	10.57	248.52	28.16	53.40	229.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	24.7	28.5	34.4	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,214	9,015	9,001	826	3,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,700	1,918	658	5,278	1,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312	2,712	4,871	7,097	542
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,197	10,371	12,116	5,986	7,326
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,744 (5,132)	1,689 (5,177)	1,600 (5,001)	1,694 (4,952)	1,645 (4,997)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期中間期、第68期中間期及び第67期、第68期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第69期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	92,389	96,025	87,820	183,303	179,633
経常利益又は経常 損失() (百万円)	105	1,166	2,119	481	2,279
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	313	13,501	1,686	5,063	12,094
資本金 (百万円)	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948
発行済株式総数 (株)	59,476,284	59,476,284	59,476,284	59,476,284	59,476,284
純資産額 (百万円)	47,312	29,898	35,253	42,415	34,134
総資産額 (百万円)	121,431	111,915	115,081	115,842	111,717
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	6.25	0.00	6.25
自己資本比率 (%)	39.0	26.7	30.6	36.6	30.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,454 (4,466)	1,420 (4,533)	1,374 (4,381)	1,414 (4,309)	1,385 (4,381)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額・1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第69期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社でありました(株)梓川ショッピングセンターは平成18年3月に保有株式をすべて売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

また、前連結会計年度まで非連結子会社でありました(有)田中ホームセンターは、平成18年8月30日をもって清算終了しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門の名称	平成18年8月31日現在	
	従業員数(名)	
ホームセンター事業部門	1,559	(4,932)
石油、オートサービス事業部門	35	(28)
リフォーム事業部門	6	(35)
その他の事業部門		(6)
合計	1,600	(5,001)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマーおよびアルバイト(8時間換算)は当中間連結会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。
2 従業員には、連結子会社以外への出向者および役員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平成18年8月31日現在	
		1,374

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマーおよびアルバイト(8時間換算)は当中間会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。
2 従業員には、出向者および役員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

ケーヨー労働組合

組合員数 1,176名(平成18年8月末現在)

上部団体名 ゼンセン同盟専門店部会

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるニック産業株式会社、本久ケーヨー株式会社および株式会社カーライフケーヨーには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、企業業績の改善、設備投資の拡大等着実に回復がみられますが、個人消費は天候不順等があり伸び悩みました。

こうした中、当社グループの中核でありますホームセンター事業では「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざし、販売拠点の強化と販売力の向上に継続して取り組んでまいりました。

具体的には、販売拠点強化のため、新規出店1店舗、閉店5店舗を実施してまいりました。また、既存店の販売力向上を図るため、商品開発を推進し品揃え枠の拡大と買いやすい売場づくりの実現に向け全面改装14店舗と部門改装を積極的に実行し商品の改廃を進めるとともにチラシ訴求をしてまいりました。

この結果、売上高は閉店の影響で前年同期に対し0.5%減でしたが、既存店売上高では天候不順のなか前年同期に対し0.2%上回ることができました。

一方、経費は作業効率の改善により店舗定員の見直しをしたことによる人件費の減少と前年同期に対し新規出店が少なかったこともあり販管費の減少により、経常利益は前年同期を大幅に上回ることができました。

当中間純利益は、特別損失が当初想定内に終わったため1,606百万円となり前年同期15,952百万円増となりました。

売上高の主要商品別概況はつぎのとおりです。

D I Y用品・園芸用品

D I Y用品では、防犯、防災に関する需要が高く、耐震用品は前年同期を下回りましたがセキュリティー用品を中心とした家庭用品、シート、作業用品が好調に推移いたしました。

素材関連は、塗料、ホームケア用品が品揃えの見直しを実施した結果、前年同期を上回りました。

園芸用品は、4月・5月の天候不順により園芸肥料、用土は前年同期を下回りましたが、除草剤、殺虫剤等の園芸用品が好調に推移いたしました。また、植物は鮮度管理の徹底を図った結果、彼岸、お盆の切花を中心に、野菜の苗、室内鉢花が好調に推移し、前年同期を上回りました。

家庭用品・インテリア用品

家電関連は7月の冷夏の影響を受けたものの冷房家電では前年同期を上回り、また3月からの新生活需要を捉えた結果、調理家電、ガス器具、照明器具も好調に推移しました。

家庭用品は、新規開発商品のIHフライパンが引続き好調に推移し、更に除湿用品、室内物干 は梅雨時期に拡販した結果、前年同期を大きく上回りました。

インテリア用品は、海外での商品開発を強化し寝具、ホームリネン、組立家具、チェアが大幅 に前年を上回りました。また、プラスチック樹脂等原材料の高騰の中、市場価格に合わせた結果 プラスチック収納も前年同期を大きく上回りました。

レジャー用品・ペット用品

サイクル関連は、引続き好調に推移しましたが、トレーニング・アウトドア用品は苦戦いたしました。OA用品、時計用品等は、品揃えを見直した結果、順調に推移しております。

ペット用品は、健康用品の需要の高まり、ヘルシー、ダイエット志向の品揃えを強化した結果、 犬、猫のフード用品が好調に推移しました。また、室内犬、猫のトイレ関連、衣料等の飼育用品が引続き好調に推移していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ 13百万円減少し90億1百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益 16億31百万円、たな卸資産の減少による 17億61百万円および、仕入債務の増加による 55億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、敷金・保証金の返還による収入 10億51百万円等と、一方新規出店等による有形固定資産の取得支出 2億57百万円等により、前中間連結会計期間に比べ 25億77百万円支出が減少し 6億58百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出 70億円、長期借入金返済 27億32百万円等と、一方長期借入金の借入れによる収入 60億円等により前中間連結会計期間に比べ 21億58百万円増加し 48億71百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 47億89百万円増加し 121億16百万円となりました

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 地域別売上状況

(ホームセンター 事業)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			中間期末 店舗数	備考
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)		
千葉県地区	20,085	20.35	96.12	37	
埼玉県地区	10,410	10.55	100.11	19	閉店 1 店舗
長野県地区	10,589	10.73	93.29	23	閉店 2 店舗、新規開店 1 店舗
茨城県地区	4,966	5.03	98.75	10	
神奈川県地区	8,873	8.99	99.86	11	
山梨県地区	4,014	4.07	104.73	8	
東京都地区	8,746	8.86	101.00	17	
静岡県地区	6,469	6.56	96.90	14	
栃木県地区	1,764	1.79	103.23	4	
宮城県地区	3,568	3.62	103.41	6	
福島県地区	2,680	2.72	103.53	4	閉店 1 店舗
愛知県地区	5,282	5.35	104.29	7	
岐阜県地区	500	0.51	94.19	1	
三重県地区	1,126	1.14	108.95	2	
滋賀県地区	372	0.38	86.51	1	
京都府地区	4,841	4.91	91.95	8	閉店 1 店舗
大阪府地区	2,654	2.69	109.90	4	
兵庫県地区	587	0.60		1	
和歌山県地区	622	0.63	137.48	1	
本部卸売	508	0.52	109.33	0	
合計	98,665	100.0	99.52	178	

(注) 1 当中間連結会計期間における新規開店及び閉店の状況を備考欄に記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業部門別売上の状況

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	29,399	29.1	98.3
家庭用品	46,735	46.2	100.6
レジャー用品	22,518	22.2	98.9
その他	13	0.0	85.1
ホームセンター事業合計	98,665	97.5	99.5
石油、オートサービス事業	1,864	1.9	99.4
リフォーム事業	542	0.5	101.9
その他	109	0.1	73.3
その他の事業合計	2,516	2.5	98.4
売上高合計	101,182	100.0	99.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別仕入の状況

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	19,849	27.4	97.2
家庭用品	34,694	47.9	98.3
レジャー用品	15,849	21.9	94.9
その他	0	0.0	60.3
ホームセンター事業合計	70,394	97.2	97.2
石油、オートサービス事業	1,579	2.2	98.3
リフォーム事業	455	0.6	101.1
その他	10	0.0	50.8
その他の事業合計	2,045	2.8	98.5
合計	72,439	100.0	97.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当該事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の 内容	投資額 (百万円)	完成 年月	増加 売場面積 (㎡)
本久ケーヨー(株) 丸子店	長野県上田市	ホームセンター事業	土地賃借 建物賃借	193	平成18年3月	3,663
合計				193		3,663

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに確定した設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工 年月	完成 (予定) 年月	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額	既支出額				
(株)ケーヨー 姉崎店	千葉県 市原市	ホームセンター 事業	土地賃借 建物所有	565	133	借入金	平成18年 7月	平成18年 11月	6,184
合計				565	133				6,184

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,476,284	59,476,284	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	59,476,284	59,476,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月31日		59,476,284		14,948		6,715

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ケーヨー従業員持株会	千葉県千葉市若葉区みつわ台 1丁目28番1号	4,246	7.14
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	3,551	5.97
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,273	5.50
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,875	4.83
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,737	4.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,611	4.39
永井幸喜	千葉県千葉市稲毛区	2,601	4.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,875	3.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,593	2.68
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,439	2.42
計		26,805	45.07

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式 2,437千株(4.10%)があります。
- 2 上記の株式数には、信託業務に係る株式数を次のとおり含んでおります。
- | | |
|--------------------|---------|
| 日本トラスティサービス信託銀行(株) | 3,234千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 2,611千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 2,737千株 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 414千株 |
- 3 次の法人から、当中間期中に大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社他8社	4,391	7.38	平成18年6月30日
フィデリティ投信株式会社	3,527	5.93	平成18年6月30日
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店 他3社	2,458	4.13	平成18年4月30日

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,437,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,936,500	569,365	同上
単元未満株式	普通株式 102,384		同上
発行済株式総数	59,476,284		
総株主の議決権		569,365	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,500株(議決権45個)および17株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己株式 51株

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーヨー	千葉県千葉市若葉区 みつわ台1丁目28番1号	2,437,400		2,437,400	4.10
計		2,437,400		2,437,400	4.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月
最高(円)	738	925	1,117	1,162	1,030	1,049
最低(円)	633	685	891	961	832	903

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名及び職名	氏名	辞任年月日
常務取締役 (営業担当)	齋藤 淳雄	平成18年7月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業担当兼店舗運営本部長)	常務取締役 (店舗運営本部長)	大胡 敏夫	平成18年9月1日
取締役執行役員 (社長室長兼経営企画部長兼広報部長)	取締役執行役員 (社長室長)	川井 信夫	平成18年10月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、千葉第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,371		12,116		7,326	
2 受取手形及び 売掛金		747		798		605	
3 たな卸資産		31,206		30,624		32,386	
4 その他		4,472		4,423		4,106	
5 貸倒引当金				2		2	
流動資産合計		46,798	40.5	47,959	40.8	44,422	38.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	34,253		32,495		33,124	
2 土地	2	13,123		12,680		12,721	
3 その他		3,981		3,584		3,860	
4 減価償却累計額		23,033		22,996		23,369	
有形固定資産合計		28,325	24.5	25,763	21.9	26,336	22.7
(2) 無形固定資産		1,075	0.9	898	0.7	997	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		12,712		17,875		18,272	
2 差入保証金		22,789		21,704		22,163	
3 その他		4,452		3,981		4,123	
4 貸倒引当金		548		517		528	
投資その他の資産 合計		39,405	34.1	43,043	36.6	44,030	38.0
固定資産合計		68,807	59.5	69,706	59.2	71,364	61.6
繰延資産		7	0.0				
資産合計		115,613	100.0	117,665	100.0	115,787	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	21,917		21,676		16,187	
2		6,358		6,187		6,966	
3	2	4,769		15,937		5,465	
4		7,000				7,000	
5		5,410		5,162		4,506	
流動負債合計		45,455	39.3	48,963	41.6	40,126	34.7
固定負債							
1	2	34,224		28,386		35,590	
2		2,243		2,086		2,209	
3		324		265		563	
4		681		388		535	
5		3,799		3,858		4,047	
固定負債合計		41,273	35.7	34,984	29.7	42,946	37.0
負債合計		86,728	75.0	83,948	71.3	83,072	71.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		306	0.3			206	0.2
(資本の部)							
資本金		14,948	12.9			14,948	12.9
資本剰余金		15,136	13.1			15,136	13.1
利益剰余金		4,334	3.7			3,232	2.8
その他有価証券 評価差額金		3,740	3.2			7,071	6.1
自己株式		913	0.8			1,414	1.2
資本合計		28,577	24.7			32,508	28.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		115,613	100.0			115,787	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				14,948	12.7		
2 資本剰余金				12,451	10.6		
3 利益剰余金				702	0.6		
4 自己株式				1,417	1.2		
株主資本合計				26,684	22.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,839	5.8		
2 繰延ヘッジ損益				24	0.0		
評価・換算差額等 合計				6,863	5.8		
少数株主持分				169	0.2		
純資産合計				33,716	28.7		
負債純資産合計				117,665	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			101,697	100.0		101,182	100.0		198,372	100.0
売上原価			74,781	73.5		74,217	73.3		145,634	73.4
売上総利益			26,916	26.5		26,964	26.7		52,738	26.6
販売費及び一般管理費	1		26,034	25.6		25,273	25.0		51,091	25.8
営業利益			882	0.9		1,691	1.7		1,646	0.8
営業外収益										
1 受取利息		180			162		351			
2 受取配当金		77			92		96			
3 受取手数料		146			145		289			
4 持分法による 投資利益		13			15		19			
5 連結調整勘定償却額		146			146		293			
6 転貸不動産賃貸料		567			683		1,206			
7 その他		265	1,398	1.3	235	1,482	1.4	535	2,792	1.4
営業外費用										
1 支払利息		359			389		715			
2 転貸不動産賃借料		548			604		1,162			
3 その他		40	948	0.9	39	1,033	1.0	72	1,951	0.9
経常利益			1,332	1.3		2,139	2.1		2,488	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	96		26		97				
2 投資有価証券売却益		3		3		3				
3 その他		1	102	0.1	9	38	0.0	1	102	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	9		0		23				
2 固定資産除却損	4	91		178		136				
3 店舗撤退等に伴う 損失		497		51		619				
4 減損損失	5	15,164		233		16,848				
5 その他		3	15,765	15.5	83	546	0.5	288	17,917	9.0
税金等調整前中間 純利益又は中間(当 期)純損失()			14,331	14.1		1,631	1.6		15,326	7.7
法人税、住民税及び 事業税		87		61		151				
法人税等調整額		243	330	0.3		61	0.0	1,816	1,665	0.8
少数株主損失			316	0.3		36	0.0		417	0.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			14,345	14.1		1,606	1.6		13,244	6.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,136		15,136
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,136		15,136
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,011		10,011
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		14,345	14,345	13,244	13,244
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,334		3,232

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	14,948	15,136	3,232	1,414	25,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		356			356
中間純利益			1,606		1,606
資本剰余金から利益剰余金への振替額		2,328	2,328		
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		2,685	3,935	3	1,246
平成18年8月31日残高(百万円)	14,948	12,451	702	1,417	26,684

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	7,071		7,071	206	32,714
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					356
中間純利益					1,606
資本剰余金から利益剰余金への振替額					
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	231	24	207	36	244
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	231	24	207	36	1,002
平成18年8月31日残高(百万円)	6,839	24	6,863	169	33,716

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		14,331	1,631	15,326
2 減価償却費		915	711	1,771
3 貸倒引当金の減少額		12	10	30
4 退職給付引当金の減少額		27	123	61
5 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少()額		4	298	243
6 受取利息及び受取配当金		258	254	448
7 支払利息		359	389	715
8 持分法による投資利益		13	15	19
9 有形固定資産売却益		96	26	97
10 有形固定資産売却損		9	0	23
11 減損損失		15,164	233	16,848
12 有形固定資産除却損		23	129	37
13 投資有価証券売却益		3	3	3
14 店舗撤退等に伴う損失		497	51	619
15 売上債権の増加額		187	193	45
16 たな卸資産の増加()額 又は減少額		275	1,761	903
17 仕入債務の増加額		6,523	5,530	865
18 その他		256	271	17
小計		9,097	9,242	4,206
19 利息及び配当金の受取額		253	257	442
20 利息の支払額		344	361	700
21 法人税等の支払()額 又は還付額		7	136	180
営業活動による キャッシュ・フロー		9,015	9,001	3,768
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		2,214	257	2,798
2 有形固定資産 の売却による収入		182	26	200
3 投資有価証券 の売却による収入		8	9	8
4 貸付金の回収による収入		18	17	66
5 敷金・保証金の差入 による支出		484	177	593
6 敷金・保証金の返還 による収入		783	1,051	1,538
7 その他		211	10	308
投資活動による キャッシュ・フロー		1,918	658	1,886

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		628	779	19
2 長期借入れによる収入		300	6,000	4,400
3 長期借入金の 返済による支出		2,382	2,732	4,420
4 社債の償還による支出			7,000	
5 配当金の支払額			356	
6 自己株式の取得による支出		0	3	502
財務活動による キャッシュ・フロー		2,712	4,871	542
現金及び現金同等物 の増加額		4,384	4,789	1,339
現金及び現金同等物 の期首残高		5,986	7,326	5,986
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	10,371	12,116	7,326

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社梓川ショッピングセンター 有限会社田中ホームセンター 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当なし なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました有限会社田中ホームセンターは、清算終了しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社でありました株式会社梓川ショッピングセンターは、保有株式の全部を第三者に売却しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社梓川ショッピングセンター 有限会社田中ホームセンター 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 株式会社ケーヨーは、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、株式会社ケーヨーは平成18年5月25日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止し、本総会において再選された各取締役及び在任中の各監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再選された役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が596百万円、経常利益は617百万円、税金等調整前中間純損失は14,547百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は33,523百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が1,297百万円、経常利益は1,350百万円、税金等調整前当期純損失は15,494百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に114百万円計上しております。この結果、営業利益、経常利益が114百万円減少し、税金等調整前中間純損失が114百万円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に212百万円計上しております。この結果、営業利益、経常利益が212百万円減少し、税金等調整前当期純損失が212百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	
1	偶発債務 下記の通り金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,347百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 計 1,547百万円	1	偶発債務 下記の通り金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,235百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 計 1,435百万円	1	偶発債務 下記の通り金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,291百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 計 1,491百万円
2	担保に供している資産 建物 15百万円 土地 613百万円 計 628百万円 (上記に対応する債務) 長期借入金 115百万円 (1年以内返済予定分を含む)	2	担保に供している資産 建物 64百万円 土地 719百万円 計 784百万円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 215百万円	2	担保に供している資産 建物 62百万円 土地 719百万円 計 782百万円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 166百万円 長期借入金 147百万円 (1年以内返済予定分を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 8,231百万円 退職給付費用 387百万円 広告宣伝費 2,673百万円 不動産賃借料 7,073百万円 減価償却費 851百万円	1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 7,930百万円 退職給付費用 335百万円 広告宣伝費 2,599百万円 不動産賃借料 6,947百万円 減価償却費 666百万円	1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 15,993百万円 退職給付費用 761百万円 広告宣伝費 5,079百万円 不動産賃借料 14,126百万円 減価償却費 1,642百万円
2	固定資産売却益の内訳 土地 86百万円 建物及び構築物 10百万円	2	固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 建物及び構築物 17百万円 その他有形固定資産 5百万円	2	固定資産売却益の内訳 土地 86百万円 建物及び構築物 10百万円 その他有形固定資産 0百万円
3	固定資産売却損の内訳 土地 9百万円	3	固定資産売却損の内訳 その他有形固定資産 0百万円	3	固定資産売却損の内訳 土地 22百万円 その他有形固定資産 0百万円
4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14百万円 その他有形固定資産 3百万円 その他 72百万円	4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 89百万円 その他有形固定資産 7百万円 その他 81百万円	4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28百万円 その他有形固定資産 8百万円 無形固定資産 0百万円 その他 99百万円

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
5	減損損失 当社グループは当中間連結会計期	5	減損損失 当社グループは当中間連結会計期	5	減損損失 当社グループは当連結会計年度に

間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県 7店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 その他 50店舗	13,027
その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 25件	2,136
合計			15,164

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,164百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次の通りであります。

	店舗	その他の施設等	合計
建物及び構築物	9,476	527	10,003
土地	774	1,530	2,304
その他	2,776	78	2,855
合計	13,027	2,136	15,164

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.19%で割引いて算定しております。

間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県 5店舗 静岡県 2店舗 愛知県 2店舗 その他 10店舗	169
その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 3件	63
合計			233

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（233百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次の通りであります。

	店舗	その他の施設等	合計
建物及び構築物	74	25	100
土地	2	37	40
その他	92		92
合計	169	63	233

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.38%で割引いて算定しております。

間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	長野県 13店舗 千葉県 12店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 その他 46店舗	14,658
その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 26件	2,190
合計			16,848

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,848百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次の通りであります。

	店舗	その他の施設等	合計
建物及び構築物	10,432	581	11,014
土地	1,144	1,530	2,675
その他	3,081	78	3,159
合計	14,658	2,190	16,848

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.61～5.19%で割引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	59,476,284			59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	2,434,342	3,109		2,437,451

(変動の主な事由)

自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	356百万円	6.25円	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	資本剰余金	356百万円	6.25円	平成18年8月31日	平成18年11月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
	現金及び預金勘定 10,371百万円		現金及び預金勘定 12,116百万円		現金及び預金勘定 7,326百万円
	現金及び現金同等物 10,371百万円		現金及び現金同等物 12,116百万円		現金及び現金同等物 7,326百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
百万円 取得価額相当額 4,635 減価償却累計額相当額 2,272 減損損失累計額相当額 1,259 中間期末残高相当額 1,102	百万円 取得価額相当額 4,378 減価償却累計額相当額 2,266 減損損失累計額相当額 1,103 中間期末残高相当額 1,007	百万円 取得価額相当額 4,419 減価償却累計額相当額 2,160 減損損失累計額相当額 1,253 期末残高相当額 1,005
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年内 815百万円 1年超 1,581百万円 合計 2,396百万円	1年内 808百万円 1年超 1,335百万円 合計 2,144百万円	1年内 818百万円 1年超 1,473百万円 合計 2,292百万円
リース資産減損勘定 1,259百万円 中間期末残高	リース資産減損勘定 1,103百万円 中間期末残高	リース資産減損勘定 1,253百万円 期末残高
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 474百万円 リース資産減損勘定の取崩額 174百万円 減価償却費相当額 456百万円 支払利息相当額 19百万円 減損損失 1,434百万円	支払リース料 441百万円 リース資産減損勘定の取崩額 227百万円 減価償却費相当額 424百万円 支払利息相当額 17百万円 減損損失 72百万円	支払リース料 940百万円 リース資産減損勘定の取崩額 357百万円 減価償却費相当額 903百万円 支払利息相当額 37百万円 減損損失 1,611百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
----	------	--------------	----

	(百万円)	(百万円)	(百万円)
株式	6,378	12,633	6,254
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	6,378	12,633	6,254

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	79

(当中間連結会計期間末) (平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,378	17,815	11,436
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	6,378	17,815	11,436

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	60

(前連結会計年度末) (平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,378	18,203	11,824
債券			
国債・地方債等			

社債			
その他			
その他			
合計	6,378	18,203	11,824

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	69

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)

ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

同上

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める「ホームセンター事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

すべて国内における売上高であるため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 495円07銭	1株当たり純資産額 588円15銭	1株当たり純資産額 569円91銭
1株当たり中間純損失 248円52銭	1株当たり中間純利益 28円16銭	1株当たり当期純損失 229円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 14,345百万円 普通株式に係る中間純損失 14,345百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,606百万円 普通株式に係る中間純利益 1,606百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 13,244百万円 普通株式に係る当期純損失 13,244百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 57,724,537株	普通株式の期中平均株式数 57,040,628株	普通株式の期中平均株式数 57,648,795株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,503		11,484		6,802	
2 受取手形				2			
3 売掛金		3,407		575		386	
4 たな卸資産		27,691		27,406		28,808	
5 その他		4,551		7,100		5,755	
流動資産合計		45,154	40.3	46,569	40.5	41,753	37.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		9,967		8,605		8,989	
2 土地		12,541		12,116		12,156	
3 その他		2,528		2,137		2,233	
有形固定資産合計		25,037	22.4	22,859	19.9	23,379	20.9
(2) 無形固定資産		1,002	0.9	831	0.7	927	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		12,693		17,875		18,263	
2 関係会社株式		4,600		4,594		4,600	
3 差入保証金		19,817		19,137		19,410	
4 その他		4,116		3,692		3,871	
5 貸倒引当金		513		477		487	
投資その他の資産 合計		40,714	36.4	44,821	38.9	45,657	40.9
固定資産合計		66,754	59.7	68,511	59.5	69,964	62.6
繰延資産		7	0.0				
資産合計		111,915	100.0	115,081	100.0	111,717	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		14,948	13.4			14,948	13.4
資本剰余金							
1 資本準備金		6,715				6,715	
2 その他資本剰余金		8,922				8,922	
資本剰余金合計		15,637	14.0			15,637	14.1
利益剰余金							
1 任意積立金		8,195				8,195	
2 中間(当期)未処理 損失		11,721				10,314	
利益剰余金合計		3,525	3.2			2,118	1.9
その他有価証券 評価差額金		3,740	3.3			7,071	6.3
自己株式		901	0.8			1,402	1.3
資本合計		29,898	26.7			34,134	30.6
負債・資本合計		111,915	100.0			111,717	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				14,948	13.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,715			
(2) その他資本剰余金				6,236			
資本剰余金合計				12,952	11.3		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金				209			
繰越利益剰余金				1,686			
利益剰余金合計				1,896	1.6		
4 自己株式				1,406	1.2		
株主資本合計				28,390	24.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,839	5.9		
2 繰延ヘッジ損益				24	0.0		
評価・換算差額等 合計				6,863	5.9		
純資産合計				35,253	30.6		
負債純資産合計				115,081	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		96,025	100.0	87,820	100.0	179,633	100.0
売上原価		72,365	75.4	63,747	72.6	133,091	74.1
売上総利益		23,660	24.6	24,072	27.4	46,541	25.9
販売費及び 一般管理費		22,869	23.8	22,251	25.3	44,909	25.0
営業利益		790	0.8	1,820	2.1	1,632	0.9
営業外収益	1	1,241	1.3	1,258	1.4	2,445	1.4
営業外費用	2	865	0.9	960	1.1	1,798	1.0
経常利益		1,166	1.2	2,119	2.4	2,279	1.3
特別利益	3	58	0.1	25	0.0	58	0.0
特別損失	4 5	14,655	15.3	405	0.4	16,365	9.1
税引前中間純利益 又は中間(当期)純 損失()		13,430	14.0	1,739	2.0	14,027	7.8
法人税、住民税 及び事業税		71		52		132	
法人税等調整額		71	0.1	52	0.1	2,065	1.1
中間純利益又は中 間(当期)純損失()		13,501	14.1	1,686	1.9	12,094	6.7
前期繰越利益		727				727	
利益準備金取崩額		1,052				1,052	
中間(当期)未処理 損失		11,721				10,314	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	14,948	6,715	8,922	15,637	225	7,970	10,314	2,118	1,402	27,063
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当			356	356						356
中間純利益							1,686	1,686		1,686
固定資産圧縮積立金の取崩					15		15			
別途積立金の取崩						7,970	7,970			
資本剰余金から利益剰余金への振替額			2,328	2,328			2,328	2,328		
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			2,685	2,685	15	7,970	12,000	4,014	3	1,326
平成18年8月31日残高(百万円)	14,948	6,715	6,236	12,952	209		1,686	1,896	1,406	28,390

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	7,071		7,071	34,134
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				356
中間純利益				1,686
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
資本剰余金から利益剰余金への振替額				
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	231	24	207	207
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	231	24	207	1,118
平成18年8月31日残高(百万円)	6,839	24	6,863	35,253

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) その他の引当金 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社及び関連会社への投資に対し、その資産内容を考慮して将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) その他の引当金 役員退職慰労引当金 平成18年 5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) その他の引当金 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年 5月25日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止し、本総会において再選された各取締役及び在任中の各監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再選された役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク、及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の為の基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の為の基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の為の基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が535百万円、経常利益は555百万円、税引前中間純損失は13,542百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は35,229百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が1,188百万円、経常利益は1,230百万円、税引前当期純損失は14,253百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に102百万円計上しております。この結果、営業利益、経常利益が102百万円減少し、税引前中間純損失が102百万円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に205百万円計上しております。この結果、営業利益、経常利益が205百万円減少し、税引前当期純損失が205百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度末 (平成18年2月28日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 18,149百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 18,246百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 18,402百万円
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2	消費税等の取扱い 同左		
3	偶発債務 下記の通り銀行借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,347百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 計 1,547百万円	3	偶発債務 下記の通り銀行借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,235百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 計 1,435百万円	3	偶発債務 下記の通り銀行借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,291百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 計 1,491百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 161百万円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 147百万円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 315百万円
2	営業外費用の主要項目 社債利息 38百万円 支払利息 295百万円	2	営業外費用の主要項目 社債利息 24百万円 支払利息 340百万円	2	営業外費用の主要項目 社債利息 76百万円 支払利息 590百万円
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 52百万円	3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 20百万円	3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 52百万円
4	特別損失の主要項目 店舗撤退等に伴う損失 480百万円 固定資産除却損 73百万円 減損損失 14,098百万円	4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 125百万円 減損損失 202百万円	4	特別損失の主要項目 店舗撤退等に伴う損失 510百万円 固定資産除却損 110百万円 減損損失 15,483百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																													
5	<p>減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県 6店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 その他 37店舗</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県他 22件</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしてあります。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,098百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他の施設等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,646</td> <td>521</td> <td>9,167</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>713</td> <td>1,528</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,610</td> <td>77</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,970</td> <td>2,127</td> <td>14,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.19%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 6店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 その他 37店舗	11,970	その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 22件	2,127	合計			14,098		店舗	その他の施設等	合計	建物及び構築物	8,646	521	9,167	土地	713	1,528	2,242	その他	2,610	77	2,688	合計	11,970	2,127	14,098	5	<p>減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県 2店舗 静岡県 2店舗 愛知県 2店舗 その他 8店舗</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県他 3件</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしてあります。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他の施設等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65</td> <td>25</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> <td>37</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>63</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.38%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 2店舗 静岡県 2店舗 愛知県 2店舗 その他 8店舗	138	その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 3件	63	合計			202		店舗	その他の施設等	合計	建物及び構築物	65	25	91	土地	2	37	40	その他	70		70	合計	138	63	202	5	<p>減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県 10店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 長野県 6店舗 その他 36店舗</td> <td>13,348</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県他 23件</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしてあります。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,483百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他の施設等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,422</td> <td>529</td> <td>9,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,065</td> <td>1,528</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,860</td> <td>77</td> <td>2,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,348</td> <td>2,135</td> <td>15,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.61～5.19%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 10店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 長野県 6店舗 その他 36店舗	13,348	その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 23件	2,135	合計			15,483		店舗	その他の施設等	合計	建物及び構築物	9,422	529	9,951	土地	1,065	1,528	2,594	その他	2,860	77	2,938	合計	13,348	2,135	15,483
用途	種類	場所	金額																																																																																																														
店舗	土地及び建物等	千葉県 6店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 その他 37店舗	11,970																																																																																																														
その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 22件	2,127																																																																																																														
合計			14,098																																																																																																														
	店舗	その他の施設等	合計																																																																																																														
建物及び構築物	8,646	521	9,167																																																																																																														
土地	713	1,528	2,242																																																																																																														
その他	2,610	77	2,688																																																																																																														
合計	11,970	2,127	14,098																																																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																																																														
店舗	土地及び建物等	千葉県 2店舗 静岡県 2店舗 愛知県 2店舗 その他 8店舗	138																																																																																																														
その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 3件	63																																																																																																														
合計			202																																																																																																														
	店舗	その他の施設等	合計																																																																																																														
建物及び構築物	65	25	91																																																																																																														
土地	2	37	40																																																																																																														
その他	70		70																																																																																																														
合計	138	63	202																																																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																																																														
店舗	土地及び建物等	千葉県 10店舗 埼玉県 7店舗 愛知県 6店舗 長野県 6店舗 その他 36店舗	13,348																																																																																																														
その他の施設等	土地及び建物等	千葉県他 23件	2,135																																																																																																														
合計			15,483																																																																																																														
	店舗	その他の施設等	合計																																																																																																														
建物及び構築物	9,422	529	9,951																																																																																																														
土地	1,065	1,528	2,594																																																																																																														
その他	2,860	77	2,938																																																																																																														
合計	13,348	2,135	15,483																																																																																																														

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
6	減価償却実施額 有形固定資産 644百万円	6	減価償却実施額 有形固定資産 484百万円	6	減価償却実施額 有形固定資産 1,243百万円

	無形固定資産	94百万円		無形固定資産	96百万円		無形固定資産	192百万円
--	--------	-------	--	--------	-------	--	--------	--------

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	2,434,342	3,109		2,437,451

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 3,868	取得価額相当額 3,788	取得価額相当額 3,767
減価償却累計額相当額 1,766	減価償却累計額相当額 1,921	減価償却累計額相当額 1,743
減損損失累計額相当額 1,184	減損損失累計額相当額 1,037	減損損失累計額相当額 1,173
中間期末残高相当額 916	中間期末残高相当額 830	期末残高相当額 850
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年内 710百万円	1年内 721百万円	1年内 726百万円
1年超 1,412百万円	1年超 1,169百万円	1年超 1,321百万円
合計 2,122百万円	合計 1,891百万円	合計 2,047百万円
リース資産減損勘定 中間期末残高 1,184百万円	リース資産減損勘定 中間期末残高 1,037百万円	リース資産減損勘定 期末残高 1,173百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 407百万円	支払リース料 390百万円	支払リース料 814百万円
リース資産減損勘定の取崩額 154百万円	リース資産減損勘定の取崩額 196百万円	リース資産減損勘定の取崩額 329百万円
減価償却費相当額 394百万円	減価償却費相当額 377百万円	減価償却費相当額 787百万円
支払利息相当額 15百万円	支払利息相当額 14百万円	支払利息相当額 30百万円
減損損失 1,339百万円	減損損失 60百万円	減損損失 1,502百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
同上

前事業年度末 (平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第69期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）中間配当については、平成18年10月10日開催の取締役会において、平成18年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	356百万円
1株当たり中間配当金	6円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自
至 | 平成17年3月1日
平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成18年3月8日
平成18年4月11日
平成18年5月11日
平成18年6月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 ケーヨー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 眞 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝

業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヨーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヨー及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 ケーヨー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 眞 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヨーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヨー及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 ケーヨー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 眞 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝

業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヨーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヨーの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 ケーヨー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 谷 眞 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヨーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヨーの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。